

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は35となり、前年度に比べて1減少した。

職員数は348人となり、前年度に比べ1人減少した。内訳を見ると、上水道が299人、簡易水道が49人となり、前年度に比べて上水道が1人増加した一方、簡易水道が2人減少した。

表-2-1（1） 事業数

（単位：事業、％）

年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減(c) (b) - (a)	増減率 (c) / (a)
項目								
上水道		19	19	19	19	19	-	-
簡易水道		17	17	17	17	16	△ 1	△ 5.9
内訳	法適用	-	-	-	-	-	-	-
	法非適用	17	17	17	17	16	△ 1	△ 5.9
計		36	36	36	36	35	△ 1	△ 2.8
内訳	法適用	19	19	19	19	19	-	-
	法非適用	17	17	17	17	16	△ 1	△ 5.9

表-2-1（2） 職員数

（単位：人、％）

年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減(c) (b) - (a)	増減率 (c) / (a)
項目								
上水道		332	328	300	298	299	1	0.3
簡易水道		49	48	51	51	49	△ 2	△ 3.9
内訳	法適用	-	-	-	-	-	-	-
	法非適用	49	48	51	51	49	△ 2	△ 3.9
計		381	376	351	349	348	△ 1	△ 0.3
内訳	法適用	332	328	300	298	299	1	0.3
	法非適用	49	48	51	51	49	△ 2	△ 3.9

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は903,836人となり、前年度に比べて10,742人減少した。内訳を見ると、上水道が789,171人、簡易水道が114,665人となり、前年度に比べて上水道が8人増加した一方、簡易水道が10,750人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は88.4％であり、前年度から0.2ポイント増加した。

表-2-1（3） 水道の普及状況

（単位：人、％）

年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減(c) (b) - (a)	増減率 (c) / (a)
項目								
秋田県の行政区域内人口 A		1,076,165	1,063,353	1,049,666	1,036,369	1,022,428	△ 13,941	△ 1.3
計画給水人口	上水道	863,441	850,200	850,200	848,876	852,655	3,779	0.4
	簡易水道	181,100	180,944	177,181	170,910	160,909	△ 10,001	△ 5.9
	計 B	1,044,541	1,031,144	1,027,381	1,019,786	1,013,564	△ 6,222	△ 0.6
現在給水人口	上水道	809,755	805,059	795,501	789,163	789,171	8	0.001
	簡易水道	130,420	128,372	127,350	125,415	114,665	△ 10,750	△ 8.6
	計 C	940,175	933,431	922,851	914,578	903,836	△ 10,742	△ 1.2
水道普及率	(C / A)	87.4	87.8	87.9	88.2	88.4	0.2	0.2
	(C / B)	90.0	90.5	89.8	89.7	89.2	△ 0.5	△ 0.6

（注）「秋田県の行政区域内人口(A)」は決算統計積上げ値で住民基本台帳登録人口である。

イ 稼働状況

1日配水能力は555,902m³となり、前年度に比べて1,720m³増加した。内訳を見ると、上水道は490,454m³、簡易水道は65,448m³となり、前年度に比べて上水道が6,684m³増加した一方、簡易水道が4,964m³減少した。

1日最大配水量は339,560m³となり、前年度に比べて132m³増加した。内訳を見ると、上水道は321,259m³、簡易水道は51,695m³となり、前年度に比べて上水道が2,801m³増加した一方、簡易水道は2,669m³減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で67.1%となり、前年度に比べて0.2ポイント減少した。

また、1人当たり1日最大配水量は平均で421.9ℓとなり、前年度に比べて5.0ℓ増加した。内訳を見ると、上水道は419.3ℓ、簡易水道は438.0ℓとなり、前年度に比べてそれぞれ3.6ℓ、17.3ℓ増加した。

表-2-1(4) 水道施設及び稼働状況

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増 減 (c) (b)-(a)	増減率 (%) (c)/(a)
項 目	上 水 道	482,980	481,460	483,770	483,770	490,454	6,684	1.4
	簡易水道	70,048	69,941	70,412	70,412	65,448	△ 4,964	△ 7.0
	計	553,028	551,401	554,182	554,182	555,902	1,720	0.3
1日最大配水量 (m ³ /日)	上 水 道	339,560	324,666	313,620	318,458	321,259	2,801	0.9
	簡易水道	57,118	55,653	57,889	54,364	51,695	△ 2,669	△ 4.9
	計	396,678	380,319	371,509	372,822	372,954	132	0.04
最大稼働率 (%)	上 水 道	70.3	67.4	64.8	65.8	65.5	△ 0.3	-
	簡易水道	81.5	79.6	82.2	77.2	79.0	1.8	-
	平均	71.7	69.0	67.0	67.3	67.1	△ 0.2	-
1人当たり1日最大配水量 (ℓ)	上 水 道	419.3	403.3	394.2	403.5	407.1	3.6	0.9
	簡易水道	438.0	433.5	454.6	433.5	450.8	17.3	4.0
	平均	421.9	407.4	402.6	407.6	412.6	5.0	1.2

(注1) 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量＝1日最大配水量÷現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は112,876千m³となり、前年度に比べて514千m³減少した。内訳を見ると、上水道が98,533千m³、簡易水道が14,343千m³となり、前年度に比べて上水道が750千m³増加した一方、簡易水道が1,264千m³減少した。

年間総有収水量は94,733千m³となり、前年度に比べて598千m³減少した。内訳を見ると、上水道が83,263千m³、簡易水道が11,470千m³となり、前年度に比べて上水道が360千m³増加した一方、簡易水道が958千m³減少した。

有収率は83.9%となり、前年度に比べて0.2ポイント減少した。

1日平均配水量の1日配水能力に対する割合である施設利用率は55.6%となり、前年度に比べて0.3ポイント減少した。内訳を見ると、上水道が55.0%、簡易水道が60.0%となり、前年度に比べてそれぞれ0.2ポイント、0.6ポイント減少した。

1人1日平均使用量は287.2ℓとなり、前年度に比べて2.4ℓ増加した。内訳を見ると、上水道が289.1ℓ、簡易水道が274.1ℓとなり、前年度に比べてそれぞれ2.1ℓ、3.3ℓ増加した。

表-2-1 (5) 水道の利用状況

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増 減 (c)	増減率 (%)
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
年間総配水量 (千 m^3)	上 水 道	102,697	99,883	98,321	97,783	98,533	750	0.8
	簡易水道	16,274	15,785	15,773	15,607	14,343	△ 1,264	△ 8.1
	計	118,971	115,668	114,094	113,390	112,876	△ 514	△ 0.5
年間総有収水量 (千 m^3)	上 水 道	86,690	84,588	83,523	82,903	83,263	360	0.4
	簡易水道	13,207	12,758	12,797	12,428	11,470	△ 958	△ 7.7
	計	99,897	97,346	96,320	95,331	94,733	△ 598	△ 0.6
有収率 (%)	上 水 道	84.4	84.7	84.9	84.8	84.5	△ 0.3	-
	簡易水道	81.2	80.8	81.1	79.6	80.0	0.4	-
	平均	84.0	84.2	84.4	84.1	83.9	△ 0.2	-
施設利用率 (%)	上 水 道	58.3	56.8	55.7	55.2	55.0	△ 0.2	-
	簡易水道	63.7	61.8	61.4	60.6	60.0	△ 0.6	-
	平均	58.9	57.5	56.4	55.9	55.6	△ 0.3	-
1人1日平均 使用量 (ℓ)	上 水 道	293.3	287.9	287.7	287.0	289.1	2.1	0.7
	簡易水道	277.4	272.3	275.3	270.8	274.1	3.3	1.2
	平均	291.1	285.7	286.0	284.8	287.2	2.4	0.8

(注1) 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

(注2) 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

(注3) 1人1日平均使用量＝年間総有収水量÷365日（H27は366日）÷現在給水人口

(3) 建設改良の状況

建設改良費は132億40百万円で、前年度に比べて14億90百万円増加した。内訳を見ると、上水道が64億56百万円、簡易水道が67億84百万円となり、前年度に比べてそれぞれ2百万円、14億88百万円増加した。

企業債による資金調達75億66百万円となり、前年度に比べて9億05百万円増加した。内訳を見ると、上水道が26億22百万円、簡易水道が49億44百万円となり、前年度に比べて上水道が3億90百万円減少した一方、簡易水道が12億95百万円増加した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は57.1%で、前年度に比べて0.4ポイント増加した。内訳を見ると、上水道は40.6%、簡易水道は72.9%となり、前年度に比べて上水道が6.1ポイント減少した一方、簡易水道が4.0ポイント増加した。

簡易水道の建設改良費に大きな伸びが見られるが、主な要因として、簡易水道統合に向けた設備投資の増加が挙げられる。

表-2-1 (6) 建設改良とその財源としての企業債の状況

(単位：百万円, %)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
建設改良費	上 水 道	10,702	8,778	8,053	6,454	6,456	2	0.03
	簡易水道	2,334	2,266	3,730	5,296	6,784	1,488	28.1
	計	13,036	11,044	11,783	11,750	13,240	1,490	12.7
建設改良の財源としての企業債	上 水 道	4,891	4,177	2,984	3,012	2,622	△ 390	△ 12.9
	簡易水道	1,443	1,414	2,382	3,649	4,944	1,295	35.5
	計	6,334	5,591	5,366	6,661	7,566	905	13.6
建設改良費に対する企業債の割合	上 水 道	45.7	47.6	37.1	46.7	40.6	△ 6.1	-
	簡易水道	61.8	62.4	63.9	68.9	72.9	4.0	-
	平均	48.6	50.6	45.5	56.7	57.1	0.4	-

(4) 経営状況

ア 上水道事業

(7) 経営状況

経常収益は191億86百万円で、前年度に比べて1億63百万円増加した。これは、主に料金収入及び長期前受金戻入の増加による。一方、経常費用は165億33百万円で、前年度に比べて1億11百万円増加した。これは、主に職員給与費及び減価償却費の増加による。これらにより、経常損益は26億54百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が48百万円増加した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は116.1%となり、前年度に比べて0.2ポイント増加した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は192億17百万円となり、前年度に比べて1億68百万円増加した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は165億36百万円となり、前年度に比べて1億06百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は26億81百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が62百万円増加した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は116.2%となり、前年度に比べて0.3ポイント増加した。

累積欠損金を有する事業はなく、前年度と変わらない。

(4) 資本収支の状況

資本的支出額は118億29百万円で、前年度に比べ4億40百万円増加した。これは、主に企業債償還金が増加したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が44億85百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が73億44百万円となっている。

表－２－１（７） 経営状況

(単位：百万円、%)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
項 目								
総収益		17,654	17,341	19,264	19,049	19,217	168	0.9
経常収益		17,608	17,340	19,067	19,023	19,186	163	0.9
営業収益		16,916	16,775	16,720	16,731	16,843	112	0.7
うち	料金収入	16,375	16,153	16,116	16,118	16,204	86	0.5
	他会計負担金	24	22	25	25	23	△ 2	△ 8.0
営業外収益		692	565	2,347	2,292	2,343	51	2.2
うち	他会計補助金	434	412	377	359	345	△ 14	△ 3.9
	長期前受金戻入	－	－	1,809	1,773	1,847	74	4.2
総費用		15,531	16,152	17,242	16,430	16,536	106	0.6
経常費用		15,499	15,877	16,500	16,422	16,533	111	0.7
営業費用		13,453	13,901	14,588	14,616	14,827	211	1.4
うち	職員給与費	2,338	2,299	1,879	1,871	1,955	84	4.5
	減価償却費	5,868	6,036	7,221	7,305	7,386	81	1.1
営業外費用		2,046	1,976	1,912	1,806	1,705	△ 101	△ 5.6
うち支払利息		2,017	1,952	1,882	1,784	1,687	△ 97	△ 5.4
経常損益		2,109	1,463	2,567	2,601	2,654	53	2.0
うち	経常利益	2,124 (16)	1,527 (17)	2,571 (18)	2,606 (18)	2,654 (19)	48 (1)	1.8 (5.6)
	経常損失	15 (3)	64 (2)	4 (1)	5 (1)	－ (－)	皆減 (皆減)	皆減 (皆減)
純損益		2,123	1,188	2,022	2,619	2,681	62	2.4
累積欠損金		37 (2)	209 (4)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
不良債務		－	－	－	－	－	－	－
事業数		19	19	19	19	19	－	－
うち建設中		－	－	－	－	－	－	－
経常収支比率		113.6	109.2	115.6	115.8	116.1	0.2	－
総収支比率		113.7	107.4	111.7	115.9	116.2	0.3	－
営業収益 に対する 割合	経常損失	0.1	0.4	0.02	0.03	－	皆減	－
	累積欠損金	0.2	1.3	－	－	－	－	－
	不良債務	－	－	－	－	－	－	－

(注１) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注２) () 書きは事業数である。

表－２－１（８） 資本収支の状況

(単位：百万円、%)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
項 目								
資本的支出	建設改良費	10,702	8,778	8,053	6,454	6,456	2	0.03
	企業債償還金	5,190	4,783	4,880	4,935	5,309	374	7.6
	その他	16	5	11	－	64	皆増	皆増
	計 A	15,909	13,565	12,943	11,389	11,829	440	3.9
同上財源	内 部 資 金	7,764	7,025	7,756	6,542	7,344	802	12.3
	外 部 資 金	8,145	6,488	5,187	4,830	4,485	△ 345	△ 7.1
	内 訳	企業債	5,302	4,125	2,984	3,012	△ 382	△ 12.7
		他会計出資金	1,424	983	818	793	50	6.7
		他会計負担金	25	35	44	27	△ 16	△ 37.2
		他会計借入金	－	－	－	－	－	－
		他会計補助金	7	9	11	15	1	7.1
		国・県補助金	949	709	816	453	△ 138	△ 23.4
		その他	490	627	531	579	152	35.6
		繰越事業充当財源(△)	53	－	17	12	皆増	皆増
	計 B	15,909	13,513	12,943	11,372	11,829	457	4.0
財源不足額 (A－B) C		－	52	－	17	－	皆減	皆減
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		－	－	－	－	－	－	－
実質財源不足額 (C－D)		－	52	－	17	－	皆減	皆減

(注１) 内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

(注２) 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価は194.61円となり、前年度に比べて0.20円増加した。給水原価は173.82円となり、前年度に比べて0.53円減少した。その結果、供給単価が給水原価を20.79円上回り、料金回収率は112.0%となり、前年度に比べて0.5ポイント増加した。

表-2-1 (9) 供給単価と給水原価の状況

(単位：円、%_費)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目	金額	A			(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
	対前年度増減率							
供給 単 価	資本費	91.06	94.44	87.33	88.25	86.78	△ 1.47	△ 1.7
	職員給与費	26.97	27.18	22.50	22.57	23.48	0.91	4.0
	その他	58.26	63.01	63.75	63.53	63.56	0.03	-
	費用合計	B	176.29	184.63	173.58	173.82	△ 0.53	△ 0.3
	構 成 比	資本費	51.7	51.2	50.3	50.6	△ 0.7	△ 1.4
		職員給与費	15.3	14.7	13.0	12.9	0.6	4.7
		その他	33.0	34.1	36.7	36.5	0.1	0.2
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-
	対 前 年 度 増 減 率	資本費	△ 0.3	3.7	△ 7.5	1.1	△ 1.7	-
		職員給与費	△ 1.0	0.8	△ 17.2	0.3	4.0	-
		その他	△ 1.1	8.2	1.2	△ 0.3	-	皆増
		費用合計	△ 0.7	4.7	△ 6.0	0.4	△ 0.3	-
	料金回収率 (A/B)		107.1	103.4	111.2	111.5	112.0	0.5
								-

(注1) 供給単価=給水収益÷年間総有収水量

(注2) 資 本 費=(減価償却費+企業債利息+受水費うち資本費相当額-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

(注3) 費用合計=経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)-長期前受金戻入

(注4) 給水原価=費用合計÷年間総有収水量

イ 簡易水道事業

(7) 簡易水道事業の経営状況

収益的収支では、収入が31億48百万円となり、前年度に比べて1億45百万円減少した。支出は19億43百万円となり、前年度に比べて1億95百万円減少した。これにより同収支の差引は12億05百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が50百万円増加した。

資本的収支では、収入が78億09百万円となり、前年度に比べて13億66百万円増加した。支出は89億18百万円となり、前年度に比べて14億97百万円増加した。これにより同収支の差引は11億09百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が1億31百万円増加した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は1億37百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1億14百万円減少した。

表－２－１（１０） 簡易水道事業の経営状況

（単位：百万円、％）

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増 減 率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)/(a)
収益的 収 入	営 業 収 益	2,409	2,416	2,483	2,479	2,377	△ 102	△ 4.1
	うち 料 金 収 入	2,385	2,389	2,454	2,439	2,325	△ 114	△ 4.7
	うち 受託工事収益	－	－	－	－	－	－	－
	営 業 外 収 益	711	1,056	782	814	771	△ 43	△ 5.3
	うち 他会計繰入金	689	1,020	741	699	611	△ 88	△ 12.6
	収 入 計 A	3,120	3,472	3,265	3,293	3,148	△ 145	△ 4.4
	営 業 費 用	1,294	1,336	1,417	1,432	1,320	△ 112	△ 7.8
	うち 職 員 給 与 費	275	274	292	308	299	△ 9	△ 2.9
	営 業 外 費 用	813	749	737	706	623	△ 83	△ 11.8
	うち 支 払 利 息	785	727	699	672	607	△ 65	△ 9.7
	支 出 計 B	2,107	2,085	2,154	2,138	1,943	△ 195	△ 9.1
	収支差引（A－B）C	1,013	1,387	1,111	1,155	1,205	50	4.3
資本的 収 入	地 方 債	1,779	1,415	2,382	3,649	4,956	1,307	35.8
	他会計繰入金	1,374	1,194	1,305	1,329	1,324	△ 5	△ 0.4
	工 事 負 担 金	63	42	7	34	35	1	2.9
	国・県補助金	598	599	1,085	1,332	1,444	112	8.4
	そ の 他	28	37	45	99	50	△ 49	△ 49.5
	収 入 計 D	3,842	3,287	4,824	6,443	7,809	1,366	21.2
	建 設 改 良 費	2,334	2,266	3,730	5,296	6,784	1,488	28.1
	地方債償還金	2,438	2,009	2,059	2,125	2,106	△ 19	△ 0.9
	他会計への繰出金	－	－	－	－	1	皆増	皆増
	そ の 他	－	－	－	－	27	皆増	皆増
	支 出 計 E	4,772	4,275	5,789	7,421	8,918	1,497	20.2
	収支差引（D－E）F	△ 930	△ 988	△ 965	△ 978	△ 1,109	△ 131	△ 1.3
補てん財源	収支再差引（C＋F）G	83	399	146	177	96	△ 81	△ 45.8
	特 別 利 益 H	－	－	－	－	－	－	－
	特 別 損 失 I	－	－	－	－	－	－	－
	補 て ん 財 源 J	－	－	－	－	－	－	－
	積 立 金 K	5	467	119	120	181	61	50.8
	前年度からの繰越金 L	130	207	138	166	217	51	30.7
	収益的支出に充てた地方債 M	－	－	－	28	16	△ 12	△ 42.9
	前年度繰上充用金 N	－	－	－	－	－	－	－
	形 式 収 支 O	208	139	165	251	148	△ 103	△ 41.0
	翌年度に繰越すべき財源 P	31	－	7	－	11	皆増	皆増
	実質収支（O－P）Q	177	138	158	251	137	△ 114	△ 45.4
	総 企 業 数	17	17	17	17	16	△ 1	△ 5.9
	収益的収支で赤字を生じた企業数	－	－	1	1	1	－	－
	実質収支で赤字を生じた企業数	－	－	－	－	2	皆増	皆増

2 工業用水道事業

(1) 業務の概況

事業数は1事業となり、前年度と同数である。

供給先事業所数は29か所となり、前年度と同数である。年間総配水量は1,674千 m^3 となり、前年度に比べて118千 m^3 増加した。また、施設利用率は86.5%となり、前年度に比べて6.3ポイント増加した。

表-2-2(1) 業務の概況

年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率(%)
項目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
供給先事業所数		27	28	28	29	29	-	-
計画配水能力($\text{m}^3/\text{日}$)A		5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	-	-
現在配水能力($\text{m}^3/\text{日}$)B		5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	-	-
年間総配水量(千 m^3)		1,332	1,325	1,401	1,556	1,674	118	7.6
1日平均配水量(m^3)C		3,650	3,631	3,839	4,252	4,587	335	7.9
施設利用率(%)	(C/A)	68.9	68.5	72.4	80.2	86.5	6.3	-
	(C/B)	68.9	68.5	72.4	80.2	86.5	6.3	-

(2) 経営状況

総収益は49百万円となり、前年度に比べて0.3百万円増加した。一方、総費用は43百万円となり、前年度に比べて0.1百万円減少した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が0.4百万円増加した。

表-2-2(2) 経営状況

(単位：千円、%)

年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
総収益		47,326	47,196	50,686	48,333	48,635	302	0.6
経常収益		47,326	47,196	50,686	48,333	48,635	302	0.6
営業収益		38,423	38,618	39,997	43,210	45,843	2,633	6.1
うち	給水収益	38,320	38,535	39,924	43,137	45,760	2,623	6.1
	他会計負担金	63	63	63	63	63	-	-
営業外収益		8,903	8,578	10,689	5,123	2,792	△2,331	△45.5
うち	国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	8,870	8,049	7,887	2,323	-	皆減	皆減
長期前受金戻入		-	-	2,787	2,787	2,787	-	-
総費用		43,485	43,776	46,670	43,505	43,414	△91	△0.2
経常費用		43,485	43,776	46,670	43,505	43,414	△91	△0.2
営業費用		36,553	37,285	40,630	37,924	38,288	364	1.0
うち	職員給与	2,686	2,559	2,752	1,495	1,501	6	0.4
	減価償却費	19,247	19,499	22,162	22,110	22,149	39	0.2
営業外費用		6,932	6,491	6,040	5,581	5,126	△455	△8.2
うち	支払利息	6,932	6,491	6,040	5,581	5,126	△455	△8.2
経常損益		3,841	3,420	4,016	4,828	5,221	393	8.1
純損益		3,841	3,420	4,016	4,828	5,221	393	8.1
累積欠損金		-	-	-	-	-	-	-
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		108.8	107.8	108.6	111.1	112.0	0.9	-
総収支比率		108.8	107.8	108.6	111.1	112.0	0.9	-
営業収益に対する割合	経常損失	-	-	-	-	-	-	-
	累積欠損金	-	-	-	-	-	-	-
割	不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本収支の状況

資本的支出は4億75百万円となり、前年度に比べて4億06百万円増加した。これは、主に建設改良費の増加による。この財源は、企業債等の外部資金が4億39百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が36百万円となっている。

表-2-2 (3) 資本収支の状況

(単位: 千円、%)

項 目 \ 年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減 (c) (b) - (a)	増減率 (c) / (a)
資本的支出	建設改良費	23,375	13,002	14,564	44,980	450,405	405,425	901.3
	企業債償還金	23,169	23,611	24,061	24,520	24,988	468	1.9
	うち建設改良のためのもの	23,169	23,611	24,061	24,520	24,988	468	1.9
	その他の	-	-	-	-	-	-	-
	計 A	46,544	36,613	38,625	69,500	475,393	405,893	584.0
同 上 財 源	内部資金	46,544	36,613	38,625	30,600	36,393	5,793	18.9
	外部資金	-	-	-	38,900	439,000	400,100	1,028.5
	企業債	-	-	-	38,900	439,000	400,100	1,028.5
	うち建設改良のためのもの	-	-	-	-	439,000	皆増	皆増
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-
	国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
	計 B	46,544	36,613	38,625	69,500	475,393	405,893	584.0
財源不足額 (A - B)		-	-	-	-	-	-	-

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は3事業となり、前年度と同数である。

職員数は32人となり、前年度に比べ1人減少した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は28人となり、前年度に比べ1人減少し、資本勘定所属職員は前年度と同じく4人となっている。

表-2-3 (1) 事業数及び職員数

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
事業数		3	3	3	3	3	-	-
職員数 (人)		34	33	34	33	32	△ 1	△ 3.0
内 訳	損益勘定所属職員(人)	30	29	30	29	28	△ 1	△ 3.4
	資本勘定所属職員(人)	4	4	4	4	4	-	-

(2) 利用状況

供給戸数は23,153戸となり、前年度に比べて322戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は66.6%となり、前年度に比べて0.9ポイント減少した。

年間ガス販売量は600,519千MJ(メガジュール)となり、前年度に比べて22,634千MJ増加した。これは、商業用、工業用及びその他において販売量が増加したこと等による。

表-2-3 (2) 利用状況

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b) - (a)	(c) / (a)
行政区域内戸数 A		53,232	53,178	53,138	53,186	53,048	△ 138	△ 0.3
供給区域内戸数 B		34,646	34,623	34,760	34,853	34,847	△ 6	△ 0.02
現在供給戸数	一般ガス	24,665	24,143	23,775	23,475	23,153	△ 322	△ 1.4
	簡易ガス	56	54	55	51	51	-	-
	計 C	24,721	24,197	23,830	23,526	23,204	△ 322	△ 1.4
普及率	(C / A × 100) (%)	46.4	45.5	44.8	44.2	43.7	△ 0.5	-
	(C / B × 100) (%)	71.4	69.9	68.6	67.5	66.6	△ 0.9	-
供給能力 (m ³ /日)		23,000	22,000	22,000	22,000	22,000	-	-
年間ガス販売量 (千MJ) D		624,448	612,818	602,782	577,885	600,519	22,634	3.9
内 訳	家庭用 (千MJ)	177,200	171,672	166,226	158,632	155,814	△ 2,818	△ 1.8
	商業用 (千MJ)	121,847	115,620	109,185	100,742	107,707	6,965	6.9
	工業用 (千MJ)	134,260	135,723	137,028	136,035	142,924	6,889	5.1
	その他 (千MJ)	191,141	189,803	190,343	182,476	194,074	11,598	6.4
年間原料ガス量 (千MJ)		749,494	599,073	591,187	566,228	595,880	29,652	5.2
内 訳	年間生産量 (千MJ)	128,661	497,175	241,612	228,145	237,932	9,787	4.3
	年間購入量 (千MJ)	620,833	101,898	349,575	338,083	357,948	19,865	5.9
年間勘定外ガス量 (千MJ) E		△ 9,700	△ 15,043	△ 15,338	△ 14,348	△ 7,636	6,712	46.8
年間自家使用量 (千MJ) F		3,248	2,980	2,910	2,616	3,136	520	19.9
有収率	(D / (D+E+F) × 100) (%)	101.0	102.0	102.1	102.1	100.8	△ 1.3	-

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 経営状況

経常収益は20億74百万円となり、前年度に比べて1億15百万円減少した。

一方、経常費用は19億53百万円となり、前年度に比べ1億75百万円減少した。これにより経常損益は1億21百万円の黒字となり、前年度に比べて58百万円増加した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は106.2%となり、前年度に比べて3.3ポイント増加した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は20億82百万円となり、前年度に比べて1億07百万円減少した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用は19億53百万円となり、前年度に比べて1億75百万円減少した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は1億29百万円の黒字となり、前年度に比べて67百万円増加した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は106.6%となり、前年度に比べて3.7ポイント増加した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業となり、前年度と同数であった。また、累積欠損金額は24億52百万円となり、前年度に比べて1億10百万円減少した。

表-2-3 (3) 経営状況

(単位：百万円、%)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
総収益		2,223	2,219	2,357	2,190	2,082	△ 107	△ 4.9
経常収益		2,223	2,219	2,357	2,190	2,074	△ 115	△ 5.3
営業収益		2,210	2,200	2,181	2,037	1,941	△ 96	△ 4.7
うち	料金収入	2,094	2,097	2,098	1,939	1,852	△ 87	△ 4.5
	受託工事収益	32	24	19	30	21	△ 9	△ 30.2
営業外収益		13	19	177	153	133	△ 20	△ 13.1
うち他会計補助金		9	9	8	6	5	△ 1	△ 16.1
うち長期前受金戻入		-	-	164	143	124	△ 19	△ 13.3
総費用		2,110	2,110	2,282	2,127	1,953	△ 175	△ 8.2
経常費用		2,110	2,110	2,267	2,127	1,953	△ 175	△ 8.2
営業費用		2,010	2,016	2,176	2,046	1,889	△ 157	△ 7.7
うち	職員給与費	217	209	199	195	190	△ 4	△ 2.1
	減価償却費	425	395	562	521	500	△ 20	△ 3.8
営業外費用		101	95	92	81	64	△ 17	△ 20.9
うち支払利息		91	84	79	72	64	△ 8	△ 11.1
経常損益		113	108	90	62	122	59	94.6
経常利益		113	108	98	106	150	44	41.4
		(3)	(3)	(1)	(2)	(2)	(-)	(-)
経常損失		-	-	8	44	29	△ 15	△ 34.1
		(-)	(-)	(2)	(1)	(1)	(-)	-
純損益		113	108	75	62	129	67	107.5
累積欠損金		1,035	2,694	2,610	2,563	2,452	△ 110	△ 4.3
		(1)	(2)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務		-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率		105.4	105.1	104.0	102.9	106.2	3.3	-
総収支比率		105.4	105.1	103.3	102.9	106.6	3.7	-
営業収益 に対する 割 合※	経常損失	-	-	0.4	2.2	1.5	△ 0.7	-
	累積欠損金	47.5	123.8	120.7	127.7	127.7	-	-
	不良債務	-	-	-	-	-	-	-

(注) () 書きは事業数である。

※営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本収支の状況

資本的支出は8億45百万円となり、前年度に比べて86百万円増加した。これは、建設改良費及びその他が前年度に比べて増加したことによる。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が5億33百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が3億12百万円となり、内部資金が前年度に比べて42百万円減少した。

表－2－3（4） 資本収支の状況

（単位：百万円、％）

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
資本的支出	建設改良費	370	404	416	358	384	26	7.3
	企業債償還金	376	381	389	401	412	10	2.5
	その他	15	15	－	－	50	皆増	皆増
	計 A	761	800	804	759	845	86	11.3
同上財源	内部資金	574	542	567	575	533	△ 42	△ 7.3
	外部資金	187	258	237	184	312	128	69.5
	内 訳	企業債	148	169	158	239	107	80.9
		他会計出資金	3	6	5	－	皆減	皆減
		他会計借入金	－	－	－	50	皆増	皆増
		他会計補助金	－	－	－	－	－	－
		工事負担金	36	83	75	44	△ 21	△ 47.9
		その他	－	－	－	－	－	－
		繰越事業充当財源(△)	－	－	－	－	－	－
	計 B	761	800	804	759	845	86	11.3
財源不足額(A－B)		－	－	－	－	－	－	－

(注1) 内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

(注2) 外部資金＝資本的支出－(内部資金＋財源不足額)

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,992床となり、前年度に比べ32床減少した。病床の内訳は一般病床1,503床、療養病床194床、結核病床10床、精神病床275床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は529,275人となり、前年度に比べ11,015人減少した。1日当たり平均患者数は1,448人となり、前年度に比べ28人減少した。

また、年延外来患者数は962,224人となり、前年度に比べ14,408人減少した。1日当たり平均患者数は3,900人となり、前年度に比べ59人減少した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で77.7%となり、前年度に比べ1.2ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は2,403人となり、前年度に比べ7人増加した。

表－2－4（1）病院数・病床数・患者数等の状況

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
事 業 数		8	8	8	8	8	-	-
病 院 数		11	11	10	10	10	-	-
病 床 数		2,524	2,482	2,024	2,024	1,992	△ 32	△ 2
内 訳	一般病床	1,943	1,911	1,535	1,535	1,503	△ 32	△ 2
	療養病床	194	194	194	194	194	-	-
	結核病床	32	32	10	10	10	-	-
	精神病床	345	335	275	275	275	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数（人）	715,838	692,390	547,564	540,290	529,275	△ 11,015	△ 2.0
	1日平均（人）	1,962	1,899	1,501	1,476	1,448	△ 28	△ 1.9
外来患者	年延数（人）	1,348,267	1,338,678	1,002,654	976,632	962,224	△ 14,408	△ 1.5
	1日平均（人）	5,430	5,428	4,051	3,959	3,900	△ 59	△ 1.5
入院・外来 患者合計	年延数（人）	2,064,105	2,031,068	1,550,218	1,516,922	1,491,499	△ 25,423	△ 1.7
	1日平均（人）	7,392	7,327	5,552	5,435	5,348	△ 87	△ 1.6
病床利用率（%）		77.7	75.8	74.1	72.9	71.7	△ 1.2	-
外来入院患者比率（%）		188.3	193.3	183.1	180.8	181.8	1.0	-
損益勘定所属職員数（人）		2,395	2,403	1,909	1,914	1,921	7	0.4

（注1）想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

（注2）1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

（注3）外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 経営状況

経常収益は296億15百万円となり前年度に比べ3百万円増加した。一方、経常費用は308億37百万円となり前年度に比べ、25百万円減少した。

この結果、経常損益は12億22百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が39百万円減少した。また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は3病院となり、経常赤字の病院は7病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、10億17百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、1億62百万円増加した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度同様、5となった。その総額は96億67百万円と前年度に比べ、10億36百万円増加した。

不良債務額は8億63百万円となり、前年度に比べ2億78百万円増加した。

表-2-4 (2) 経営状況

(単位：百万円、%)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
総収益		39,795	39,632	30,067	30,018	29,821	△ 197	△ 0.7
経常収益		39,353	39,189	29,471	29,612	29,615	3	0.0
医業収益		35,378	35,269	25,418	25,761	25,499	△ 262	△ 1.0
うち	入院収益	22,783	22,294	16,015	16,245	16,092	△ 153	△ 0.9
	外来収益	10,741	11,204	7,983	8,077	7,927	△ 150	△ 1.9
	他会計負担金	668	649	512	528	565	37	7.0
医業外収益		3,975	3,920	4,053	3,851	4,116	265	6.9
	他会計繰入金	3,569	3,527	3,180	3,184	3,485	301	9.5
	長期前受金戻入	0	0	586	349	360	11	3.2
総費用		40,337	40,073	34,518	30,873	30,838	△ 35	△ 0.1
経常費用		40,027	39,737	30,510	30,862	30,837	△ 25	△ 0.1
医業費用		38,655	38,447	29,195	29,639	29,563	△ 76	△ 0.3
うち	職員給与と費	19,144	18,771	14,024	14,329	14,493	164	1.1
	薬品費	4,192	4,324	2,888	3,052	2,880	△ 172	△ 5.6
	減価償却費	2,706	2,658	2,186	2,212	2,118	△ 94	△ 4.2
医業外費用		1,372	1,290	1,315	1,223	1,274	51	4.2
	支払利息	720	677	639	604	569	△ 35	△ 5.8
経常損益		△ 674	△ 548	△ 1,038	△ 1,250	△ 1,222	28	2.2
	経常利益	250	461	31	42	70	28	66.7
		(3)	(2)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
	経常損失	923	1,009	1,069	1,292	1,292	-	-
		(8)	(9)	(8)	(8)	(8)	(-)	(-)
純損益		△ 542	△ 441	△ 4,451	△ 855	△ 1,017	△ 162	△ 18.9
累積欠損金		10,116	10,326	9,736	8,631	9,667	1,036	12.0
		(5)	(6)	(4)	(5)	(5)	(-)	-
不良債務		212	295	653	585	863	278	47.5
		(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(1)	(50)
経常収支比率		98.3	98.6	96.6	95.9	96.0	0.1	-
総収支比率		98.7	98.9	87.1	97.2	96.7	△ 0.5	-
医業収益に対する割合	経常損失	2.6	2.9	4.2	5.0	5.1	0.1	-
	累積欠損金	28.6	29.3	38.3	33.5	37.9	4.4	-
	不良債務	0.6	0.8	2.6	2.3	3.4	1.1	-

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本収支の状況

資本的支出は77億49百万円となり、前年度に比べて22百万円減少した。

財源は、企業債などの外部資金が64億42百万円となり、財源全体の83.4%を占めている。外部資金の内訳としては、企業債の48億20百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金12億29百万円となっている。

また、内部資金による支出は12億84百万円で、外部資金との合計は77億26百万円となり、全体で23百万円の財源不足が生じている。

表－2－4（3）資本収支の状況

（単位：百万円、%）

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
資本的支出	建設改良費	1,932	1,513	1,860	4,851	5,160	309	6.4
	企業債償還金	3,034	2,823	2,671	2,877	2,576	△ 301	△ 10.5
	その他	31	18	20	43	13	△ 30	△ 69.8
	計 (A)	4,997	4,354	4,551	7,771	7,749	△ 22	△ 0.3
同上財源	内部資金	1,567	1,410	1,137	1,448	1,284	△ 164	△ 11.3
	外部資金	3,181	2,675	3,200	6,305	6,442	137	2.2
	内 訳	企業債	1,505	1,086	1,672	4,651	169	3.6
		他会計出資金	812	771	923	1,012	△ 18	△ 1.8
		他会計負担金	681	646	179	235	26	12.4
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	20	2	2	2	-	-
		国・県補助金	161	110	5	79	3	3.8
		その他	2	60	419	352	△ 43	△ 12.2
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	4,748	4,085	4,337	7,753	7,726	△ 27	△ 0.3
	財源不足額 (A-B)	250	269	214	18	23	5	27.8

（注1）内部資金＝補てん財源合計－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

（注2）外部資金＝資本的支出－（内部資金＋財源不足額）

(4) 診療収入の状況

診療収入は240億19百万円となり、前年度に比べ3億03百万円減少した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が30,404円、外来が8,238円、入院・外来平均が16,104円となり、それぞれ前年度に比べ入院が336円、入院・外来平均が70円増加し、外来が32円減少した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が340,505円となり、前年度に比べ7,456円減少した。一方、看護部門は52,057円となり、前年度に比べ923円増加した。

表－２－４（４）診療収入の状況

（単位：百万円、％）

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
診療収入		33,524	33,498	23,998	24,322	24,019	△ 303	△ 1.2
内 訳	入院収益	22,783	22,294	16,015	16,245	16,092	△ 153	△ 0.9
	外来収益	10,741	11,204	7,983	8,077	7,927	△ 150	△ 1.9
患者１人１日 当たり診療収入 (円)	入院	31,827	32,198	29,247	30,068	30,404	336	1.1
	外来	7,967	8,369	7,962	8,270	8,238	△ 32	△ 0.4
	平均	16,242	16,493	15,480	16,034	16,104	70	0.4
職員１人１日当たり 診療収入(円)	医師	347,978	354,929	366,052	347,961	340,505	△ 7,456	△ 2.1
	看護部門	52,594	53,556	50,245	51,134	52,057	923	1.8

（５）他会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は、５３億１０百万円となり、前年度に比べ１億７８百万円増加した。内訳を見ると収益的収入への繰入額は４０億７９百万円、資本的収入への繰入額は１２億３１百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、特別利益が１億６７百万円減少し、負担金が１億５１百万円、補助金が１億８７百万円増加した。資本的収入では、出資金が前年度に比べ１９百万円減少し、負担金が２６百万円増加した。

表－２－４（５）他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
他会計からの 繰入金	収益的収入 A	4,677	4,618	4,135	3,908	4,079	171	4.4
	うち 負担金	3,119	3,100	2,418	2,344	2,495	151	6.4
	補助金	1,118	1,076	1,273	1,367	1,554	187	13.7
	借入金	－	－	－	－	－	－	－
	特別利益	440	442	443	197	30	△ 167	△ 84.8
	資本的収入 B	1,513	1,419	1,104	1,224	1,231	7	0.6
	うち 出資金	812	771	923	1,013	994	△ 19	△ 1.9
	負担金	681	646	179	209	235	26	12.4
	補助金	20	2	2	2	2	－	－
	計(A＋B) C	6,190	6,037	5,239	5,132	5,310	178	3.5
収益的収入 D		39,795	39,632	30,067	30,018	29,821	△ 197	△ 0.7
資本的収入 E		3,216	2,675	3,200	6,305	6,442	137	2.2
繰入率	収益的収入(A／D)	11.8	11.7	13.8	13.0	13.7	0.7	－
	資本的収入(B／E)	47.0	53.0	34.5	19.4	19.1	△ 0.3	－
1床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	1,853	1,861	2,043	1,931	2,048	117	6.1
	うち特別利益	174	178	219	97	15	△ 82	△ 84.5
	資本的収入	599	572	545	605	618	13	2.2
	計	2,452	2,433	2,588	2,536	2,666	130	5.1

(6) 職員数及び職員給与費の状況

全職員数は2,121.1人となり、前年度に比べ14.8人増加した。

病床100床当たりの職員数は、前年度より2.4人増加し106.5人となっている。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額が446,598円となり、前年度に比べ2,190円増加した。内訳をみると、前年度に比べ医師が2.6%、准看護師が1.0%、事務職員が4.3%、医療技術員が1.0%減少したが、看護師が2.4%、その他職員が8.3%増加した。

表-2-4(6) 職員数の状況

(単位：人、%)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
項 目								
医師		246.4	234.8	158.4	169.0	175.2	6.2	3.7
看護師		1,403.2	1,403.0	1,062.0	1,061.1	1,050.0	△ 11.1	△ 1.0
准看護師		112.6	100.0	76.2	71.9	67.4	△ 4.5	△ 6.3
看護助手		160.2	176.1	132.0	135.2	133.0	△ 2.2	△ 1.6
薬剤部門職員		80.1	82.4	57.2	59.4	62.8	3.4	5.7
事務部門職員		272.8	277.4	219.5	227.0	223.8	△ 3.2	△ 1.4
給食部門職員		56.9	58.3	52.0	50.0	49.1	△ 0.9	△ 1.8
放射線部門職員		74.5	76.6	53.4	53.4	57.9	4.5	8.4
臨床検査部門職員		110.0	115.1	73.5	71.2	74.0	2.8	3.9
その他		229.9	246.7	209.7	208.1	227.9	19.8	9.5
全職員		2,746.6	2,770.4	2,093.9	2,106.3	2,121.1	14.8	0.7
病床100床 当たり 職員数	医師	9.8	9.5	7.8	8.3	8.8	0.5	6.0
	看護部門	66.4	67.7	62.8	62.7	62.8	0.1	0.2
	全職員	108.8	111.6	103.5	104.1	106.5	2.4	2.3

(注) 職員数は、年度末において現に従事していた職員数(管理者を含む。)と、常時雇用する臨時職員

(勤務した日数が1日8時間計算で、18日[完全週休2日制を実施していない期間]にあつては22日。

ただし、4週6休制を実施している期間にあつては20日]以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの)を加算した数。

表-2-4(7) 職種別給与(平均給与月額)の状況

(単位：円、%)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
項 目								
医師		1,291,988	1,294,471	1,343,485	1,347,924	1,312,350	△ 35,574	△ 2.6
看護師		355,192	350,456	354,620	357,639	366,202	8,563	2.4
准看護師		430,643	417,820	397,247	408,784	404,900	△ 3,884	△ 1.0
事務職員		408,690	387,871	385,152	392,006	374,959	△ 17,047	△ 4.3
医療技術員		362,337	357,851	347,541	346,763	343,177	△ 3,586	△ 1.0
その他職員		298,887	304,191	319,987	305,620	330,937	25,317	8.3
全職員		447,087	438,963	439,266	444,408	446,598	2,190	0.5

(注1) 管理職及び臨時・非常勤職員を除く。

(注2) 期末勤勉手当を除く。

(7) 職員 1 人当たり患者数・検査等の状況

職員 1 人当たり患者数は 703 人となり、前年度に比べ 17 人減少した。また、職員 1 人当たり診療収入は 11,324 円となり、前年度に比べ 223 千円減少した。

検査技師 1 人当たり検査件数は 65,581 件となり、前年度に比べ 1,087 件減少、また、1 人当たり検査収入は 32,550 千円となり、前年度に比べ 675 千円減少した。

放射線技師 1 人当たり放射線件数は 6,783 件となり、前年度に比べ 164 件減少し、1 人当たり放射線収入は 20,556 千円となり、前年度に比べ 1,098 千円減少した。

表－２－４（８）職員 1 人当たり患者数・検査等の状況

年 度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
職員 1 人当たり患者数(人)	752	732	740	720	703	△ 17	△ 2.3
職員 1 人当たり診療収入(千円)	12,206	12,076	11,461	11,547	11,324	△ 223	△ 1.9
検査技師 1 人当たり検査件数(件)	63,230	59,312	62,192	66,668	65,581	△ 1,087	△ 1.6
検査技師 1 人当たり検査収入(千円)	29,355	27,833	32,489	33,225	32,550	△ 675	△ 2.0
放射線技師 1 人当たり放射線件数(件)	6,980	6,681	6,771	6,947	6,783	△ 164	△ 2.4
放射線技師 1 人当たり放射線収入(千円)	22,753	21,669	20,977	21,654	20,556	△ 1,098	△ 5.1

(8) 医業費用の状況

職員給与費は 144 億 93 百万円となり前年度と比べ 1 億 64 百万円増加した。医療材料費は 52 億 33 百万円となり、前年度に比べ 2 億 54 百万円減少した。内訳を見ると、医薬品が前年度に比べ 1 億 72 百万円減少し、その他医療材料費が前年度に比べ 82 百万円減少した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では 123.1%と前年度に比べ 1.2ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べ 1.4ポイント増加の 60.3%、医療材料費は、0.8ポイント減少の 21.8%となった。

薬品使用効率は、薬品計で 95.8%となり、前年度に比べ 0.9ポイント増加し、患者 1 人 1 日当たり薬品費は 1,377 円となり、前年度に比べ 81 円減少した。

表－２－４（９）医業費用の状況

(単位：百万円、%)

年 度			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(ｃ)	増減率	
項 目						(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)	
診療収入			33,524	33,498	23,998	24,322	24,019	△ 303	△ 1.2	
経常費用			40,027	39,737	30,509	30,862	30,837	△ 25	△ 0.	
うち	医業費用		38,655	38,447	29,195	29,639	29,563	△ 76	△ 0.3	
	うち	職員給与費	19,144	18,771	14,024	14,329	14,493	164	1.1	
		医療材料費	7,550	7,731	5,317	5,487	5,233	△ 254	△ 4.6	
		うち	薬品費	4,192	4,324	2,888	3,052	2,880	△ 172	△ 5.6
			その他医療材料費	3,358	3,407	2,429	2,435	2,353	△ 82	△ 3.4
診療 対 療 す る 割 に 合	医業費用		115.3	114.8	121.7	121.9	123.1	1.2		
	うち	職員給与費	57.1	56.0	58.4	58.9	60.3	1.4	－	
		医療材料費	22.5	23.1	22.2	22.6	21.8	△ 0.8	－	
		うち	薬品費	12.5	12.9	12.0	12.5	12.0	△ 0.5	－
			その他医療材料費	10.0	10.2	10.1	10.0	9.8	△ 0.2	－
薬品使用効率		薬品計	87.7	88.5	91.3	94.9	95.8	0.9	－	
		投薬	119.6	121.7	122.1	119.1	129.5	10.4	－	
		注射	72.5	73.4	81.6	85.6	84.8	△ 0.8	－	
患者１人１日 当たり薬品費 (円)		薬品計	2,031	2,129	1,863	2,012	1,931	△ 81	△ 4.0	
		投薬	653	668	445	562	473	△ 89	△ 15.9	
		注射	1,377	1,461	1,418	1,450	1,458	8	0.5	

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業となり、前年度と同数である。

収益的収入は4億39百万円となり、前年度に比べて15百万円増加した。一方、収益的支出は4億11百万円になり、前年度に比べて50百万円増加した。これにより収益的収支は、27百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が35百万円減少した。

資本的収入は、前年度同様0である。一方、資本的支出は8百万円となり、前年度に比べて47百万円減少した。これにより資本的収支は、8百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が47百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は19百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は14百万円の黒字となっている。

表－2－5 経営状況

(単位：千円、%)

年 度			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増 減 率
項 目						(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
収益的 収支	収 入	営業収益	341,245	415,983	413,350	404,491	434,923	30,432	7.5
		うち料金収入	341,245	415,983	413,276	404,491	434,923	30,432	7.5
		営業外収益	3,584	3,684	3,562	19,330	3,868	△ 15,462	△ 80.0
		うち他会計繰入金	3,584	3,684	3,562	19,330	3,868	△ 15,462	△ 80.0
		収入計 A	344,829	419,667	416,912	423,821	438,791	14,970	3.5
	支 出	営業費用	10,573	37,542	12,273	66,511	157,354	90,843	136.6
		うち職員給与費	3,584	3,684	3,562	3,727	3,868	141	3.8
		営業外費用	10,979	21,841	21,896	295,075	254,038	△ 41,037	△ 13.9
		うち支払利息	3,243	2,349	1,440	566	11	△ 555	△ 98.1
		支出計 B	21,552	59,383	34,169	361,586	411,392	49,806	13.8
	収支差引 (A－B) C		323,277	360,284	382,743	62,235	27,399	△ 34,836	△ 56.0
資本的 収支	収 入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	-	-	-	-	-	-
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-	-
		収入計 D	-	-	-	-	-	-	-
	支 出	建設改良費	-	-	-	-	-	-	-
		地方債償還金	62,884	63,778	64,688	55,279	8,327	△ 46,952	△ 84.9
		その他	259,503	297,396	318,055	-	-	-	-
		支出計 E	322,387	361,174	382,743	55,279	8,327	△ 46,952	△ 84.9
	収支差引 (D－E) F		△ 322,387	△ 361,174	△ 382,743	△ 55,279	△ 8,327	46,952	84.9
収支再差引 (C＋F) G		890	△ 890	-	6,956	19,072	12,116	174.2	
積立金 I		-	-	-	-	11,926	皆増	皆増	
前年度からの繰越金 J		1	891	1	1	6,957	6,956	695,600.0	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支(G－I＋J－K) L		891	1	1	6,957	14,103	7,146	102.7	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (L－M) N		891	1	1	6,957	14,103	7,146	102.7	

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は80事業となり、前年度と同数である。

80事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、秋田市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設、能代市の公共下水道、横手市の公共下水道、大館市の公共下水道・特定環境保全公共下水道及び男鹿市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・漁業集落排水施設の13事業である。

表－2－6（1）事業数

施設名 \ 年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減数 (c) (b)－(a)	増減率 (c)／(a)
公共下水道	17	17	17	17	17	－	－
特定環境保全公共下水道	19	18	18	18	18	－	－
農業集落排水施設	22	21	20	19	19	－	－
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	－	－
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	－	－
簡易排水施設	1	1	1	1	1	－	－
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	－	－
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	－	－
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	－	－
計	84	82	81	80	80	－	－

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は783,007人となり、秋田県の行政区域内人口 1,022,428人に対する普及率は、76.6%となり、前年度に比べて、0.6ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は639,490人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率(県内の水洗化率)は、62.5%となり、前年度に比べて1.1ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率(下水道等整備済区域内の接続率)は81.7%となり、前年度に比べて0.9ポイント増加した。

年間総処理水量は、84,430千 m^3 となり、前年度に比べて3,529千 m^3 増加した。

表－２－６（２）普及状況

（単位：人、％、千 m^3 ）

項目		年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増減数 (c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)
秋田県の行政区域内人口 A			1,036,369	1,022,428	△ 13,941	△ 1.3
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		655,888	653,101	△ 2,787	△ 0.4
	② 農業集落排水施設		107,426	105,401	△ 2,025	△ 1.9
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,842	2,766	△ 76	△ 2.7
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		399	411	12	3.0
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		21,576	21,328	△ 248	△ 1.1
	合 計		788,131	783,007	△ 5,124	△ 0.7
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		529,354	533,100	3,746	0.7
	② 農業集落排水施設		83,132	82,654	△ 478	△ 0.6
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,181	2,193	12	0.6
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		333	341	8	2.4
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		21,462	21,202	△ 260	△ 1.2
	合 計		636,462	639,490	3,028	0.5
普 及 率	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	(B/A)	63.3	63.9	0.6	－
	② 農業集落排水施設		10.4	10.3	△0.1	－
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		0.3	0.3	－	－
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		0.04	0.04	－	－
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		2.1	2.1	－	－
	合 計		76.0	76.6	0.6	－
水 洗 化 率	行政区域 内(C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	51.1	52.1	1.0	－
		② 農業集落排水施設	8.0	8.1	0.1	－
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	－	－
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	－	－
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	2.1	－	－
		合 計	61.4	62.5	1.1	－
	現在処 理区域 内(C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	80.7	81.6	0.9	－
		② 農業集落排水施設	77.4	78.4	1.0	－
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	76.7	79.3	2.6	－
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	83.5	83.0	△ 0.5	－
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.5	99.4	△ 0.1	－
		合 計	80.8	81.7	0.9	－
年間 総処 理水 量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		70,335	73,937	3,602	5.1
	② 農業集落排水施設		8,454	8,388	△ 66	△ 0.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		228	223	△ 5	△ 2.2
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		31	32	1	3.2
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,853	1,850	△ 3	△ 0.2
	合 計		80,901	84,430	3,529	4.4

（注）行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良の状況

下水道事業の建設改良費は98億63百万円となり、前年度に比べて10億17百万円減少した。

財源の主なものを見ると、地方債は53億79百万円となり、前年度に比べて2億07百万円減少し、国庫補助金は31億59百万円となり、7億22百万円減少した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ54.5%及び32.0%となっている。

表－２－６（３）建設改良の状況

（単位：百万円、％）

年度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
建設改良費		10,490	10,467	11,492	10,880	9,863	△ 1,017	△ 9.3
う	地方債	5,190	4,825	5,545	5,586	5,379	△ 207	△ 3.7
ち	国庫補助金	3,765	4,274	4,554	3,881	3,159	△ 722	△ 18.6

(4) 経営状況

法適用事業と法非適用事業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が289億97百万円となり、前年度に比べて17百万円減少した。また、支出は234億40百万円となり、前年度に比べて、1億25百万円減少した。これらにより、収支差引は55億58百万円となり、前年度に比べて黒字額が1億09百万円増加した。

資本的収支は、収入が199億07百万円となり、前年度に比べて12億78百万円減少した。また、支出は313億93百万円となり前年度に比べて9億11百万円減少した。これにより、収支差引は114億86百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が3億67百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用事業の純損益と法非適用事業の実質収支の合計）は15億03百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて2億16百万円減少した。

表－２－６（４） 経営状況

(単位：百万円、％)

項目			年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度(a)	H28年度(b)	増減(c) (b)－(a)	増減率 (c)/(a)	
収益的	収入	営業	営業収益	(9,177) 4,647	(9,162) 4,653	(9,246) 4,559	(9,210) 4,615	(9,328) 4,665	(118) 50	(1.3) 1.1	
			うち	料金収入	(6,613) 4,530	(6,609) 4,525	(6,834) 4,460	(6,850) 4,531	(6,936) 4,589	(86) 58	(1.3) 1.3
				雨水処理負担金	(2,561) 90	(2,550) 100	(2,408) 64	(2,358) 69	(2,390) 67	(32) △2	(1.4) △2.9
			ち	受託工事収益	(-) 2	(-) 1	(-) 4	(-) 8	(-) -	(-) 皆減	(-) 皆減
		営業外	営業外収益	(4,244) 7,940	(4,164) 8,042	(7,360) 7,468	(7,573) 7,616	(7,360) 7,644	(△ 213) 28	(△ 2.8) 0.4	
			うち	他会計繰入金	(4,214) 7,824	(4,144) 7,933	(4,329) 7,398	(4,219) 7,520	(4,019) 7,559	(△ 200) 39	(△ 4.7) 0.5
				長期前受金戻入	(-) -	(-) -	(3,273) -	(3,341) -	(3,325) -	(△ 16) -	(△ 0.5) -
			収入計 A			(13,422) 12,588	(13,326) 12,696	(16,878) 12,027	(16,783) 12,231	(16,688) 12,309	(△ 95) 78
	支出	営業	営業費用	(9,818) 4,479	(10,085) 4,609	(12,718) 4,595	(12,747) 4,662	(13,025) 4,764	(278) 102	(2.2) 2.2	
			うち	職員給与費	(737) 565	(790) 552	(669) 495	(714) 511	(629) 487	(△ 85) △24	(△ 11.9) △ 4.7
				営業外費用	(3,047) 4,149	(2,889) 4,033	(2,991) 3,535	(2,754) 3,402	(2,505) 3,145	(△ 249) △257	(△ 9.0) △ 7.6
			うち	支払利息	(3,011) 4,069	(2,850) 3,885	(2,908) 3,454	(2,689) 3,260	(2,434) 3,029	(△ 255) △231	(△ 9.5) △ 7.1
		支出計 B			(12,865) 8,628	(12,974) 8,642	(15,709) 8,130	(15,501) 8,064	(15,530) 7,910	(29) △154	(0.2) △ 1.9
		収支差引 (A－B) C			(556) 3,960	(352) 4,054	(1,169) 3,897	(1,282) 4,167	(1,158) 4,400	(△ 124) 233	(△ 9.7) 5.6
資本的		収入	地方	地方債	(4,395) 5,588	(4,815) 5,433	(5,735) 5,182	(5,789) 5,380	(5,680) 5,371	(△ 109) △9	(△ 1.9) △ 0.2
				他会計繰入金	(1,498) 3,227	(1,502) 3,302	(1,858) 3,679	(1,949) 3,602	(1,848) 3,341	(△ 101) △261	(△ 5.2) △ 7.2
	工事		工事負担金	(320) 429	(284) 368	(231) 314	(275) 266	(236) 252	(△ 39) △14	(△ 14.2) △ 5.3	
			国・県補助金	(1,791) 2,207	(2,369) 2,069	(2,659) 1,885	(1,996) 1,804	(1,595) 1,542	(△ 401) △262	(△ 20.1) △ 14.5	
	その他		(△ 46) 154	(△ 210) 110	(△ 94) 85	(△ 51) 175	(△ 40) 82	(11) △93	(21.6) △ 53.1		
	収入計 D			(7,959) 11,605	(8,761) 11,282	(10,390) 11,145	(9,958) 11,227	(9,319) 10,588	(△ 639) △639	(△ 6.4) △ 5.7	
	支出	建設	建設改良費	(5,075) 5,415	(5,549) 4,918	(6,867) 4,625	(6,428) 4,452	(5,692) 4,171	(△ 736) △281	(△ 11.4) △ 6.3	
			地方債償還金	(8,770) 10,992	(8,818) 11,317	(9,597) 10,896	(9,908) 11,502	(10,044) 11,471	(136) △31	(1.4) △ 0.3	
		その他		(-) 1	(-) 1	(-) 25	(-) 13	(-) 14	(-) 1	(-) 7.7	
		支出計 E			(13,846) 16,408	(14,368) 16,236	(16,464) 15,546	(16,336) 15,968	(15,736) 15,657	(△ 600) △311	(△ 3.7) △ 1.9
	収支差引 (D－E) F			(△ 5,887) △4,803	(△ 5,607) △4,954	(△ 6,075) △4,401	(△ 6,378) △4,741	(△ 6,417) △5,069	(△ 39) △328	(△ 0.6) △ 6.9	
	補てん財源 G			(5,887) -	(5,607) -	(6,074) -	(6,378) -	(6,371) -	(△ 7) -	(△ 0.1) -	
	収支再差引 (C＋F＋G) H			(556) △843	(352) △900	(1,168) △504	(1,282) △573	(1,112) △669	(△ 170) △96	(△ 13.3) △ 16.8	
	積立金 I			(-) 38	(-) 28	(-) 250	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
前年度からの繰越金 J			(-) 344	(-) 417	(-) 360	(-) 326	(-) 416	(-) 90	(-) 27.6		
収益的支出に充てた地方債 K			(153) 954	(150) 876	(214) 721	(177) 663	(185) 633	(8) △30	(4.5) △ 4.5		
前年度繰上充用金 L			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		
形式収支 (H－I＋J＋K－L) M			(3,027) 416	(4,111) 365	(△ 5,115) 326	(△ 4,662) 416	(4,411) 379	(9,073) △37	(194.6) △ 8.9		
翌年度に繰越すべき財源 N			(-) 32	(-) 61	(-) 33	(-) 45	(-) 20	(-) △25	(-) △ 55.6		
実質収支 (M－N) O			(-) 384	(-) 304	(-) 293	(-) 371	(-) 359	(-) △12	(-) △ 3.2		
総事業数			(10) 74	(9) 73	(13) 68	(13) 67	(13) 67	(-) -	(-) -		
収益的収支で赤字を生じた事業数			(2) 4	(1) 2	(3) 3	(3) 4	(3) 3	(-) △1	(-) △ 25.0		
実質収支で赤字を生じた事業数			(-) -	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		

(注1) 上段() 書きは法適用事業分。下段は法非適用事業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用事業分は、「流動資産－流動負債」の額。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費の状況

下水道事業の管理運営費は316億15百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は94億06百万円となり全体の29.8%、資本費は222億09百万円となり全体の70.2%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が142億19百万円となり全体の45.0%、雨水処理費が24億51百万円となり全体の7.8%を占めているほか、高資本対策経費等を含むその他経費については149億45百万円となり全体の47.2%を占めている。

表－２－６（５）管理運営費の状況 (単位：百万円、%)

区 分		汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(88.7) 8,341 [58.7]	(10.6) 997 [40.7]	(0.7) 68 [0.5]	(100.0) 9,406 [29.8]
資本費		(26.5) 5,878 [41.3]	(6.5) 1,454 [59.3]	(67.1) 14,877 [99.5]	(100.0) 22,209 [70.2]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(36.3) 1,985	(8.5) 463	(55.1) 3,016	(100.0) 5,464
	減価償却費 (地方債償還金)	(23.3) 3,893	(5.9) 991	(70.9) 11,825	(100.0) 16,709
計		(45.0) 14,219 [100.0]	(7.8) 2,451 [100.0]	(47.2) 14,945 [100.0]	(100.0) 31,615 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価と使用料単価の状況

汚水処理原価の平均は212.34円となり、前年度に比べて1.19円減少した。

また、使用料単価は172.12円となり、前年度に比べて1.30円増加した。その結果、経費回収率は、81.1%となり、前年度に比べて1.1ポイント高くなった。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると12.8ポイント低くなっている。

表－２－６（６）汚水処理原価と使用料単価の状況 (単位：円、%)

年度 項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (a)	平成28年度 (b)	平成27年度 全国	増減 (b)-(a)
汚水処理原価 A	233.77	233.32	218.59	213.53	212.34	148.02	△ 1.19
うち維持管理費	122.40	127.09	120.78	122.20	124.56	76.18	2.36
うち資本費	111.37	106.23	97.81	91.32	87.78	71.84	△ 3.54
使用料単価 B	167.63	167.39	169.93	170.82	172.12	138.94	1.30
経費回収率 (B/A)	71.7	71.7	77.7	80.0	81.1	93.9	1.1

(注1) 「H27年度全国」欄の数値は、「平成27年度地方公営企業決算の概況」（総務省発行）による。

(注2) 汚水処理原価、使用料単価は1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金は、192億24百万円となり、前年度に比べて4億93百万円減少した。

このうち、収益的収入における繰入金は、140億35百万円となり、前年度に比べて1億31百万円減少した。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、48.4%となった。

資本的収入における繰入金は51億89百万円となり、前年度に比べて3億62百万円減少した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、26.1%となった。

繰出基準は、一般会計で負担すべき経費を国で定めたものであるが、現状では基準を上回る繰入れが行われている。下水道整備は多額の費用を要するため、ある程度は基準外繰入れに頼らざるを得ないが、将来人口を見据えた効率的な整備計画の策定と、それに基づく使用料水準の適正化、接続率の向上等を推進し、一般会計の負担に依存しない経営を目指すことが本事業の大きな課題となっている。

表－２－６（７）他会計繰入金の状況

（単位：百万円、％）

項目		年度					
		H27年度 (a)	うち繰出基準 によるもの	H28年度 (b)	うち繰出基準 によるもの	増減 (b)－(a)	うち繰出基準 によるもの
収益的収入		29,014	－	28,987	－	△ 27	－
うち	雨水処理負担金	2,427	2,427	2,457	2,457	30	30
	B以外の他会計繰入金	11,739	10,496	11,578	10,215	△ 161	△ 281
	収益的収入への繰入金（B＋C）	14,166	12,923	14,035	12,672	△ 131	△ 251
資本的収入		21,185	－	19,907	－	△ 1,278	－
うち	他会計繰入金	5,551	2,592	5,189	2,622	△ 362	30
繰入金合計（D＋F）		19,717	15,515	19,224	15,294	△ 493	△ 221
対収益的収入割合（D／A）		48.8	－	48.4	－	△ 0.4	－
対資本的収入割合（F／E）		26.2	－	26.1	－	△ 0.1	－

7 市場事業

事業数は2事業となり、前年度と同数である。

収益的収入は4億44百万円となり、前年度に比べて87百万円増加した。また、収益的支出は3億60百万円となり、前年度に比べて81百万円増加した。この結果、収益的収支は、84百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が6百万円増加した。

資本的収入は68百万円となり、前年度に比べて1百万円減少した。資本的支出は1億53百万円となり、前年度に比べて3百万円減少した。この結果、資本的収支は84百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が2百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引額は0、7百万円の赤字となった。また、同差引額に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は6百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2百万円減少した。

表－2－7 経営状況

(単位：千円、%)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
収益的収支	営業収益	205,370	196,120	171,442	173,679	173,242	△ 437	△ 0.3
	うち料金収入	205,370	196,116	171,438	173,675	173,237	△ 438	△ 0.3
	営業外収益	194,237	174,741	176,904	183,085	270,856	87,771	47.9
	うち他会計繰入金	84,684	78,352	96,418	100,685	93,637	△ 7,048	△ 7.0
	収入計 A	399,607	370,861	348,346	356,764	444,098	87,334	24.5
	営業費用	136,927	144,563	151,736	155,190	152,080	△ 3,110	△ 2.0
	うち職員給与費	39,341	45,974	45,520	48,978	49,567	589	1.2
	営業外費用	159,399	123,534	115,862	124,157	208,225	84,068	67.7
	うち支払利息	35,277	33,094	28,354	22,410	16,644	△ 5,766	△ 25.7
	支出計 B	296,326	268,097	267,598	279,347	360,305	80,958	29.0
収支差引(A－B) C		103,281	102,764	80,748	77,417	83,793	6,376	8.2
資本的収支	地方債	352,300	33,900	－	－	－	－	－
	他会計繰入金	63,495	66,297	69,240	69,039	68,063	△ 976	△ 1.4
	工事負担金	－	－	－	－	－	－	－
	国・県補助金	168,181	22,337	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	収入計 D	583,976	122,534	69,240	69,039	68,063	△ 976	△ 1.4
	建設改良費	557,356	92,350	18,061	21,558	16,380	△ 5,178	△ 24.0
	地方債償還金	126,990	132,595	138,482	134,397	136,129	1,732	1.3
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	支出計 E	684,346	224,945	156,543	155,955	152,509	△ 3,446	△ 2.2
収支差引(D－E) F		△ 100,370	△ 102,411	△ 87,303	△ 86,916	△ 84,446	2,470	2.8
収支再差引(C＋F) G		2,911	353	△ 6,555	△ 9,499	△ 653	8,846	93.1
積立金 H		102	5,664	2,737	1,446	1,055	△ 391	△ 27.0
前年度からの繰越金 I		25,224	33,333	28,023	18,731	7,787	△ 10,944	△ 58.4
収益的支出に充てた地方債 J		5,300	－	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金 K		－	－	－	－	－	－	－
形式収支(G－H＋I＋J－K) L		33,333	28,022	18,731	7,786	6,079	△ 1,707	△ 21.9
翌年度に繰越すべき財源 M		60	－	－	－	－	－	－
実質収支(L－M) N		33,273	28,022	18,731	7,786	6,079	△ 1,707	△ 21.9
総事業数		2	2	2	2	2	－	－
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用事業が1、法非適用事業が5の計6事業となり、前年度と同数である。内訳を見ると、休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）となっている。

収益的収入は12億65百万円となり、前年度に比べて20百万円減少した。収益的支出は12億66百万円となり、前年度に比べて38百万円増加した。この結果、収益的収支は1百万円の赤字となり、前年度に比べて黒字額が59百万円減少し、前年度の黒字（58百万円）から赤字に転じた。

資本的収入は4億20百万円となり、前年度に比べて76百万円増加した。資本的支出は4億52百万円となり、前年度に比べて44百万円増加した。この結果、32百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が31百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用事業の純損益と法非適用事業の実質収支の計）は65百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が15百万円増加した。

施設別の経営状況は次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は6となり、前年度と同数である。

収益的収入は6億64百万円となり、前年度に比べて41百万円減少した。収益的支出は6億48百万円となり、前年度に比べて3百万円減少した。これらにより、収益的収支は16百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が39百万円減少した。

資本的収入は77百万円となり、前年度に比べて32百万円増加した。また、資本的支出は77百万円となり、前年度に比べて16百万円増加した。これらにより、資本的収支は0となり、前年度に比べて赤字額が16百万円減少した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は16百万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は79百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が16百万円増加した。

（2）索道

施設数は4となり、前年度と同数である。

収益的収入は1億41百万円となり、前年度に比べて19百万円増加した。また、収益的支出は1億40百万円となり、前年度に比べて19百万円増加した。これらにより、収益的収支は0.7百万円の黒字となり、前年度に比べて0.7百万円減少した。

資本的収入は1億12百万円となり、前年度に比べて9百万円減少した。また、資本的支出は1億12百万円となり、前年度に比べて11百万円減少した。これらにより、資本的収支は0となり、前年度に比べて赤字額が2百万円減少した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は0.7百万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は1.2百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が0.7百万円増加した。

(3) その他観光施設

施設数は3となり、前年度と同数である。

収益的収入は4億61百万円となり、前年度に比べて2百万円増加した。収益的支出は4億78百万円となり、前年度に比べて21百万円増加した。これらにより、収益的収支は18百万円の赤字となり、前年度に比べて19百万円減少した。

資本的収入は2億31百万円となり、前年度に比べて53百万円増加した。資本的支出は2億63百万円となり、前年度に比べて39百万円増加した。これらにより、資本的収支は32百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が14百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用事業の純損益と法非適用事業の実質収支の計）は15百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が1百万円増加した。

表－２－８（１） 経営状況

(単位：千円、％)

項目			年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c)／(a)
収益的 収入	営業 収入	営 業 収 益	(34,828) 617,913	(31,503) 617,081	(32,953) 619,707	(31,187) 699,426	(29,638) 656,407	(△ 1,549) △ 43,019	(△ 5.0) △ 6.2	
		うち料金収入	(34,828) 612,151	(31,503) 608,281	(32,953) 609,241	(31,187) 689,445	(29,638) 641,432	(△ 1,549) △ 48,013	(△ 5.0) △ 7.0	
		営 業 外 収 益	(46) 508,861	(41) 490,166	(6,566) 510,381	(12,840) 542,275	(9,664) 569,589	(△ 3,176) 27,314	(△ 24.7) 5.0	
		うち他会計繰入金	(-) 490,859	(-) 479,162	(1,630) 495,950	(7,826) 517,616	(4,606) 548,507	(△ 3,220) 30,891	(△ 41.1) 6.0	
		うち長期前受金戻入	(-) -	(-) -	(4,796) -	(4,796) -	(4,978) -	(182) -	(3.8) -	
		収 入 計 A	(34,874) 1,126,774	(31,544) 1,107,247	(39,519) 1,130,088	(44,027) 1,241,701	(39,302) 1,225,996	(△ 4,725) △ 15,705	(△ 10.7) △ 1.3	
	営業 支出	営業 費用	営 業 費 用	(30,062) 1,083,378	(31,087) 1,090,866	(39,022) 1,103,744	(45,045) 1,172,509	(56,233) 1,200,464	(11,188) 27,955	(24.8) 2.4
			うち 職員給与費	(5,720) 486,417	(5,524) 472,079	(5,819) 470,015	(7,291) 474,566	(6,479) 478,912	(△ 812) 4,346	(△ 11.1) 0.9
				減価償却費	(5,149) -	(5,048) -	(9,517) -	(9,934) -	(13,811) -	(3,877) -
		営業 外費用	(-) 19,593	(-) 16,446	(552) 12,614	(579) 10,090	(447) 9,174	(△ 132) △ 916	(△ 22.8) △ 9.1	
			うち支払利息	(-) 19,593	(-) 16,446	(-) 12,614	(-) 10,090	(106) 7,554	(皆増) △ 2,536	(皆増) △ 25.1
			支 出 計 B	(30,062) 1,102,971	(31,087) 1,107,312	(39,574) 1,116,358	(45,624) 1,182,599	(56,680) 1,209,638	(11,056) 27,039	(24.2) 2.3
		収 支 差 引 (A－B) C			(4,812) 23,803	(457) △ 65	(△ 55) 13,730	(△ 1,597) 59,102	(△ 17,378) 16,358	(△ 15,781) △ 42,744
	資本的 収入	地方 収入	地 方 債	(-) 28,500	(-) -	(-) -	(86,800) 10,300	(66,000) -	(△ 20,800) 皆減	(△ 24.0) 皆減
他会計繰入金			(-) 245,538	(-) 235,009	(-) 249,271	(-) 247,444	(45,000) 309,067	(皆増) 61,623	(皆増) 24.9	
工事負担金			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
国・県補助金			(-) -	(-) 3,603	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
その他			(-) 3,194	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
収 入 計 D			(-) 277,232	(-) 238,612	(-) 249,271	(86,800) 257,744	(111,000) 309,067	(24,200) 51,323	(77.6) 19.9	
建設 支出		建設 費用	建 設 改 良 費	(-) 99,024	(12,756) 48,224	(29,139) 73,208	(131,140) 77,914	(172,134) 79,010	(40,994) 1,096	(31.3) 1.4
			地方債償還金	(-) 209,301	(-) 211,599	(-) 210,512	(-) 198,706	(-) 200,741	(-) 2,035	(-) 1.0
			他会計への繰出金	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
			その他	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
			支 出 計 E	(-) 308,325	(12,756) 259,823	(29,139) 283,720	(131,140) 276,620	(172,134) 279,751	(40,994) 3,131	(31.3) 1.1
		収 支 差 引 (D－E) F			(-) △ 31,093	(△ 12,756) △ 21,211	(△ 29,139) △ 34,449	(△ 44,340) △ 18,876	(△ 61,134) 29,316	(△ 16,794) 48,192
収 支 再 差 引 (C＋F) G			(4,812) △ 7,290	(△ 12,299) △ 21,276	(△ 29,194) △ 20,719	(△ 45,937) 40,226	(△ 78,512) 45,674	(△ 32,575) 5,448	(△ 70.9) 13.5	
補 て ん 財 源 H			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
積 立 金 I			(-) 24	(-) 13	(-) 13	(-) 10	(-) 1	(-) △ 9	(-) △ 90.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(-) 77,275	(-) 68,048	(-) 46,744	(-) 26,012	(-) 66,228	(-) 40,216	(-) 154.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K			(-) 1,913	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L			(177,927) 68,048	(171,378) 46,759	(148,696) 26,012	(117,980) 66,228	(57,682) 111,901	(△ 60,298) 45,673	(△ 51.1) 69.0	
翌年度に繰越すべき財源 M			(-) 3,129	(-) 5,931	(-) -	(-) -	(-) 29,316	(-) 皆増	(-) 皆増	
実 質 収 支 (L－M) N			(-) 64,919	(-) 40,828	(-) 26,012	(-) 66,228	(-) 82,585	(-) 16,357	(-) 24.7	
総 事 業 数			(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(-) -	(-) -	
収益的収支で赤字を生じた事業数			(-) 2	(-) 1	(1) 2	(1) 1	(1) 1	(-) -	(-) -	
実質収支で赤字を生じた事業数			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	

(注1) 上段 () 書きは法適用事業分である。下段は法非適用事業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用事業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

表－２－８（２） 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設		(単位：千円、％)				
項目	年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c) / (a)	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	547,360	521,967	△ 25,393	△ 4.6	
		うち 料 金 収 入	547,360	521,967	△ 25,393	△ 4.6
		営 業 外 収 益	157,914	141,993	△ 15,921	△ 10.1
		うち他会計繰入金	143,547	131,314	△ 12,233	△ 8.5
		うち長期前受金戻入	－	－	－	－
		収 入 計 A	705,274	663,960	△ 41,314	△ 5.9
	営 業 費 用	649,687	647,613	△ 2,074	△ 0.3	
		職 員 給 与 費	234,325	245,703	11,378	4.9
			減 価 償 却 費	－	－	－
		営 業 外 費 用	891	384	△ 507	△ 56.9
うち支払利息		891	384	△ 507	△ 56.9	
支 出 計 B		650,578	647,997	△ 2,581	△ 0.4	
収 支 差 引 (A－B) C		54,696	15,963	△ 38,733	△ 70.8	
収 入	収 入 計 D	45,314	77,060	31,746	70.1	
	うち他会計繰入金	45,314	77,060	31,746	70.1	
	支 出 計 E	61,354	77,060	15,706	25.6	
	うち地方債償還金	42,098	42,605	507	1.2	
	収 支 差 引 (D－E) F	△ 16,040	－	皆増	皆増	
収 支 再 差 引 (C＋F) G		38,656	15,963	△ 22,693	△ 58.7	
補 て ん 財 源 H		－	－	－	－	
積 立 金 I		10	1	△ 9	△ 90.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		24,421	63,067	38,646	158.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		－	－	－	－	
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		63,067	79,029	15,962	25.3	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		－	－	－	－	
実 質 収 支 (L－M) N		63,067	79,029	15,962	25.3	
総 事 業 数		1	1	－	－	
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	

ウ その他観光施設		(単位：千円、％)				
項目	年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c)/(a)	
収 入 益 的	収 入	営 業 収 益	(31,187)	(29,638)	(Δ 1,549)	(Δ 5.0)
			114,024	103,897	Δ 10,127	Δ 8.9
		うち料金収入	(31,187)	(29,638)	(Δ 1,549)	(Δ 5.0)
			104,153	89,037	Δ 15,116	Δ 14.5
		営 業 外 収 益	(12,840)	(9,664)	(Δ 3,176)	(Δ 24.7)
			300,325	317,559	17,234	5.7
	支 出	うち他会計繰入金	(7,826)	(4,606)	(Δ 3,220)	(Δ 41.1)
			290,098	307,464	17,366	6.0
		うち長期前受金戻入	(4,796)	(4,978)	(182)	(3.8)
			－	－	－	－
収 入 益 的	収 入 計 A	(44,027)	(39,302)	(Δ 4,725)	(Δ 10.7)	
		414,349	421,456	7,107	1.7	
	支 出	営 業 費 用	(45,045)	(56,233)	(11,188)	(24.8)
			409,323	418,425	9,102	2.2
		うち職員給与費	(7,291)	(6,479)	(Δ 812)	(Δ 11.1)
			240,241	233,209	Δ 7,032	Δ 2.9
		減価償却費	(9,934)	(13,811)	(3,877)	(39.0)
			－	－	－	－
	支 出	営 業 外 費 用	(579)	(447)	(Δ 132)	(Δ 22.8)
			1,965	3,296	1,331	67.7
うち支払利息		(－)	(106)	(皆増)	(皆増)	
		1,965	1,676	Δ 289	Δ 14.7	
支 出 計 B		(45,624)	(56,680)	(11,056)	(24.2)	
		411,288	421,721	10,433	2.5	
資 本 的 収 入 支 出	収 入 計 D	(Δ 1,597)	(Δ 17,378)	(Δ 15,781)	(Δ 988.2)	
		3,061	Δ 265	Δ 3,326	Δ 108.7	
	支 出	収 入 計 D	(86,800)	(111,000)	(24,200)	(－)
			91,472	119,951	28,479	31.1
		うち他会計繰入金	(－)	(45,000)	(皆増)	(皆増)
			91,472	119,951	28,479	31.1
	支 出 計 E	(131,140)	(172,134)	(40,994)	(31.3)	
		92,670	90,635	Δ 2,035	Δ 2.2	
	うち地方債償還金	(－)	(－)	(－)	(－)	
		45,950	46,080	130	0.3	
収 入 支 出 差 引	収 支 差 引 (D－E) F	(Δ 44,340)	(Δ 61,134)	(Δ 16,794)	(Δ 37.9)	
		Δ 1,198	29,316	30,514	(Δ 70.9)	
	収 支 再 差 引 (C＋F) G	(Δ 45,937)	(Δ 78,512)	(Δ 32,575)	(Δ 70.9)	
		1,863	29,051	27,188	1,459.4	
	補 て ん 財 源 積 立 金	補 て ん 財 源 H	(－)	(－)	(－)	(－)
			(－)	(－)	(－)	(－)
		積 立 金 I	(－)	(－)	(－)	(－)
			(－)	(－)	(－)	(－)
		前年度からの繰越金 J	(－)	(－)	(－)	(－)
			760	2,623	1,863	245
前年度繰上充用金 K		(－)	(－)	(－)	(－)	
		(－)	(－)	(－)	(－)	
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		(117,980)	(57,682)	(Δ 60,298)	(Δ 51.1)	
		2,623	31,674	29,051	1,107.5	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 実 質 収 支	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	(－)	(－)	(－)	(－)	
		(－)	29,316	皆増	皆増	
	実 質 収 支 (L－M) N	(－)	(－)	(－)	(－)	
		2,623	2,358	Δ 265	Δ 10.1	
	総 事 業 数 収 益 的 収 支	総 事 業 数	(1)	(1)	(－)	(－)
			2	2	－	－
		収 益 的 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数	(1)	(1)	(－)	(－)
			－	1	皆増	皆増

イ 索 道		(単位：千円、％)					
項目		年度	H27年度 (a)	H28年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c) / (a)	
収 益 的 収 入	営 業 収 益		38,042	30,543	△ 7,499	△ 19.7	
		うち 料 金 収 入	37,932	30,428	△ 7,504	△ 19.8	
		営 業 外 収 益	84,036	110,037	26,001	30.9	
		うち他会計繰入金	83,971	109,729	25,758	30.7	
		うち長期前受金戻入	－	－	－	－	
		収 入 計 A	122,078	140,580	18,502	15.2	
	営 業 費 用		113,499	134,426	20,927	18.4	
		うち 職 員 給 与 費		－	－	－	－
			減 価 償 却 費		－	－	－
		営 業 外 費 用	7,234	5,494	△ 1,740	△ 24.1	
		うち支払利息	7,234	5,494	△ 1,740	△ 24.1	
		支 出 計 B	120,733	139,920	19,187	15.9	
	収 支 差 引 (A－B) C		1,345	660	△ 685	△ 50.9	
	収 入	収 入 計 D	120,958	112,056	△ 8,902	△ 7.4	
		うち他会計繰入金	110,658	112,056	1,398	1.3	
		支 出 計 E		122,596	112,056	△ 10,540	△ 8.6
			うち地方債償還金	110,658	112,056	1,398	1.3
		収 支 差 引 (D－E) F		△ 1,638	－	皆増	皆増
収 支 再 差 引 (C＋F) G		△ 293	660	953	325.3		
補 て ん 財 源 H		－	－	－	－		
積 立 金 I		－	－	－	－		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		831	538	△ 293	△ 35.3		
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		－	－	－	－		
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		538	1,198	660	122.7		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		－	－	－	－		
実 質 収 支 (L－M) N		538	1,198	660	122.7		
総 事 業 数		2	2	－	－		
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	－	皆減	皆減		

(注 1) 上段 () 書きは法適用事業分である。下段は法非適用事業分であり、上段の数値は含まない。
(注 2) 形式収支の上段の法適用事業分は、「流動資産－流動負債」の額である。
(注 3) 「ア休養宿泊施設」には、想定企業会計 (1 事業) を含む。

9 駐車場整備事業

平成27年度から事業数は、0となっている。

表-2-10 経営状況

(単位：千円、%)

年 度		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
収益的 収 入	営 業 収 益	4,465	-	-				
	うち料金収入	4,465	-	-				
	営 業 外 収 益	7,436	5,865	4,743				
	うち他会計繰入金	7,389	5,863	4,740				
	収 入 計 A	11,901	5,865	4,743				
	営 業 費 用	9,822	5,281	5,299				
	うち職員給与費	-	-	-				
	営 業 外 費 用	2,239	931	-				
	うち支払利息	2,239	931	-				
	支 出 計 B	12,061	6,212	5,299				
収支差引(A-B) C		△ 160	△ 347	△ 556				
資本的 収 入	地 方 債	-	-	-				
	他 会 計 繰 入 金	29,535	27,790	-				
	工 事 負 担 金	-	-	-				
	国・県補助金	-	-	-				
	そ の 他	-	-	-				
	収 入 計 D	29,535	27,790	-				
	建 設 改 良 費	-	-	-				
	地 方 債 償 還 金	29,535	27,790	-				
	そ の 他	-	-	-				
	支 出 計 E	29,535	27,790	-				
収支差引(D-E) F		-	-	-				
収支再差引(C+F) G		△ 160	△ 347	△ 556				
積 立 金 I		-	-	-				
前年度からの繰越金 J		1,063	903	556				
前年度繰上充用金 K		-	-	-				
形式収支(G-I+J-K) L		903	556	-				
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-				
実質収支(L-M) N		903	556	-				
総 事 業 数		1	1	1				
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	1	1				
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-				

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を営む団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が54億52百万円となり、前年度に比べて12億21百万円減少した。支出は51億48百万円となり、前年度に比べて9億17百万円減少した。これにより、同収支は3億04百万円の黒字となり、前年度に比べて3億04百万円減少した。

資本的収支では、収入が21億10百万円となり前年度に比べて14億94百万円増加した。これは、主に建設改良工事伴う他会計繰入金が増加したことによる。支出は23億13百万円となり、前年度に比べて14億43百万円増加した。これにより、同収支は2億03百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は5億27百万円となり、前年度に比べて67百万円減少した。

表-2-11(1) 経営状況

(単位: 百万円、%)

年 度			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	増減(c)	増 減 率
項 目						(a)	(b)	(b)－(a)	(c)／(a)
収益的 収支 出	収 入	介護サービス収益	6,280	6,275	6,316	5,908	4,730	△ 1,178	△ 19.9
		うち料金収入	6,279	6,275	6,313	5,905	4,730	△ 1,175	△ 19.9
		介護サービス外収益	756	592	606	766	722	△ 44	△ 5.7
		うち他会計繰入金	256	308	333	403	429	26	6.5
		収入計 A	7,036	6,868	6,922	6,673	5,452	△ 1,221	△ 18.3
	支 出	介護サービス費用	5,832	5,787	5,951	5,676	4,686	△ 990	△ 17.4
		うち職員給与費	3,056	2,977	2,998	2,948	2,319	△ 629	△ 21.3
		介護サービス外費用	686	480	404	389	462	73	18.8
		うち支払利息	173	144	127	111	81	△ 30	△ 27.0
		支出計 B	6,518	6,268	6,355	6,065	5,148	△ 917	△ 15.1
	収支差引 (A－B) C		518	600	567	608	304	△ 304	△ 50.0
資本的 収支 出	収 入	地方債	251	3	10	－	107	皆増	皆増
		他会計繰入金	743	636	651	600	1,989	1,389	231.5
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	17	－	－	－	－	－
		その他	207	19	36	16	14	△ 2	△ 12.5
		収入計 D	1,201	676	697	616	2,110	1,494	242.5
	支 出	建設改良費	336	65	114	46	225	179	389.1
		地方債償還金	1,093	848	838	812	2,064	1,252	154.2
		その他	83	76	69	12	24	12	100.0
		支出計 E	1,512	989	1,021	870	2,313	1,443	165.9
	収支差引 (D－E) F		△ 312	△ 314	△ 323	△ 254	△ 203	51	20.1
収支再差引 (C＋F) G		206	286	243	354	101	△ 253	△ 71.5	
積立金 H		287	285	233	203	132	△ 71	△ 35.0	
前年度からの繰越金 I		1,096	768	582	591	560	△ 31	△ 5.2	
前年度繰上充用金 J		387	137	145	144	－	皆減	皆減	
形式収支(G－H＋I－J) K		629	632	447	598	529	△ 69	△ 11.5	
翌年度に繰越すべき財源 L		－	－	－	4	2	△ 2	△ 50.0	
実質収支 (K－L) M		629	632	447	594	527	△ 67	△ 11.3	
事業数		18	18	18	18	18	－	－	
収益的収支で赤字を生じた事業数 (会計数)		3 (5)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	－ (－)	－ (－)	
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	

表－２－１１（２） 施設別経営状況

（単位：百万円）

項 目			事業名		指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
					H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度	H27年度	H28年度
収益的支出	収入	介護サービス収益			3,819	2,930	846	852	575	392	668	556
		うち料金収入			3,816	2,930	846	852	575	392	668	556
		介護サービス外収益			488	425	96	157	97	108	85	32
		うち他会計繰入金			223	180	93	155	29	73	58	21
		収入計	A		4,307	3,355	941	1,009	672	500	753	588
	支出	介護サービス費用			3,737	3,010	830	826	536	420	572	430
		うち職員給与費			1,951	1,502	470	474	294	218	233	126
		介護サービス外費用			162	172	41	115	67	49	119	126
		うち支払利息			55	40	41	30	6	6	8	6
		支出計	B		3,900	3,182	871	941	603	469	691	556
	収支差引（A－B）		C		407	173	70	68	69	31	62	32
資本的支出	収入	地方債			-	80	-	-	-	23	-	3
		他会計繰入金			364	867	102	877	49	120	84	125
		工事負担金			-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金			-	-	-	-	-	-	-	-
		その他			13	13	-	-	3	1	-	-
		収入計	D		377	960	102	877	52	144	84	128
	支出	建設改良費			28	173	3	-	5	49	10	4
		地方債償還金			484	870	170	950	56	102	102	141
		その他			9	10	-	-	1	12	2	2
		支出計	E		521	1,053	173	950	62	163	114	147
	収支差引（D－E）		F		△ 143	△ 93	△ 71	△ 73	△ 10	△ 19	△ 29	△ 19
	収支再差引（C＋F）		G		264	80	△ 1	△ 5	59	12	33	13
	積立金		H		174	118	-	-	10	13	19	2
	前年度からの繰越金		I		238	336	46	45	236	91	71	89
	前年度繰上充用金		J		70	-	-	-	-	-	74	-
	形式収支（G－H＋I－J）		K		257	299	45	40	285	90	11	100
	翌年度に繰越すべき財源		L		3	2	-	-	1	-	-	-
	実質収支（K－L）		M		254	297	45	40	284	90	11	100

（注）表２－１１（１）経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。